

# アジア太平洋地域における米国の経済政策



アントニー・J・ブリンケン米国国務副長官が就任後初めての外国訪問としてアジアを歴訪され、最後の訪問国・日本において、本会主催の会員懇談会が唯一の公式講演となった。アジア太平洋地域を重視するリバランス(再均衡)政策を推進する米国・オバマ政権。講演の中で日米の経済政策において最重要テーマとした「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定」に関する今後の展望を紹介する。

## 講演：アントニー・J・ブリンケン氏 アメリカ合衆国国務副長官

クリントン政権時代に、国家安全保障会議スタッフ、大統領特別補佐官を歴任。2002年からは、上院外交委員会の民主党事務局長を務める。オバマ政権一期目は、バイデン副大統領補佐官として、二期目には大統領次席補佐官(国家安全保障担当)として、外交政策の立案・執行に携わる。2015年1月より現職。

### TPP協定がもたらす 戦略性と利益

これまで米国は、アジア太平洋地域の成長の原動力として機能してきた。米国の同地域への直接投資残高は2012年に6,220億ドルに達した。米国は、アジア太平洋地域にとって重要な市場だ。しかし、今や米国だけが成長の原動力ではない。2014年、APEC(アジア太平洋経済協力)域内の貿易額は1.4兆ドルに達しており、世界貿易の成長率を上回った。

2015年、日米が経済関係で手を携えるべき最も重要な一歩は、TPP協定の締結である。TPP協定は、労働、知的財産、環境に関する高水準のルールを策定し、すべての参加国において、企業に公正な競争環境を提供するものである。同時に、広大な新市場を開放し、国有企業と民間企業との競争を活性化させ、すでに世界の3分の1を占めるアジア太平洋地域の貿易拡大を通じ、



すべての参加国に経済成長と雇用をもたらす。例えば、今後10年で、日本のGDPを1,000億ドル増加させるだろう。

透明性と競争に立脚した、ルールに基づく貿易の枠組みを、共に構築しようという取り組みは、野心的だが実現可能であり、今後の貿易のあり方を変えるものである。

### 協定の三つの ポイント

TPP協定は、単なる貿易協定ではなく、以下の三つの理由により、日米のみならず地域全体に戦略的機会をもたらすものである。

第一に、TPP協定は、アジア・太平洋地域における同盟関係・パートナーシップを強固にし、安全保障と繁栄を確かなものとする。米国は長らく、この地域に安全保障上のプレゼンスを有してきた。TPP協定は次なる必須のステップであり、経済面を含む広範かつ長期的なコミットメントを参加国にもたらすものである。

第二に、世界のGDPの40%を超えるTPP経済圏の成立は、非参加国を誘引する効果を持つ。自由で開かれた経済圏への参加を目指し、各国は関税・非関税障壁の引き下げに努めるだろう。

TPP協定は、中国を排除したり封じ込めたりしようとするものではなく、貿

易・投資の高水準の自由化という要件を満たすあらゆる国の参加を歓迎する枠組みであることを強調しておきたい。

最後に、TPP協定は、アジア・太平洋地域に適用されるルールを定義するものである。これらのルールは、活力にあふれ、公正で、ルールに基づく経済活動を旨とするわれわれ参加国の価値観と利益を正式に記すものであり、変化の激しい世界に経済的安定をもたらす。

### 広範な経済成長の 基盤となる社会の繁栄

もちろんTPP協定単独ですべての問題を解決可能なわけではない。広範な経済成長を実現するには社会の繁栄が必要であり、そのためには、人々が教育・訓練にアクセス可能なこと、アイデア・情報が自由に流通すること、法の支配や知的財産の保護、そして政府が国民の普遍的人権を保護することが不可欠である。

私たちは、戦争や対立を乗り越えてきた。これからはアジア経済のアジェンダの下に団結する。日米およびアジア諸国は共に成長し、繁栄するもの信じている。しかし、それは賢明なリーダーシップにかかっている。企業人である皆さんが、企業や人とのつながりを太平洋全域で強化していくことが必要である。